

## 27 . 学際情報学府

学際情報学府の教育目的と特徴	・・・	27 - 2	
分析項目ごとの水準の判断	・・・	27 - 5	
分析項目	教育の実施体制	・・・	27 - 5
分析項目	教育内容	・・・	27 - 7
分析項目	教育方法	・・・	27 - 9
分析項目	学業の成果	・・・	27 - 13
分析項目	進路・就職の状況	・・・	27 - 14
質の向上度の判断	・・・	27 - 16	

## 学際情報学府の教育目的と特徴

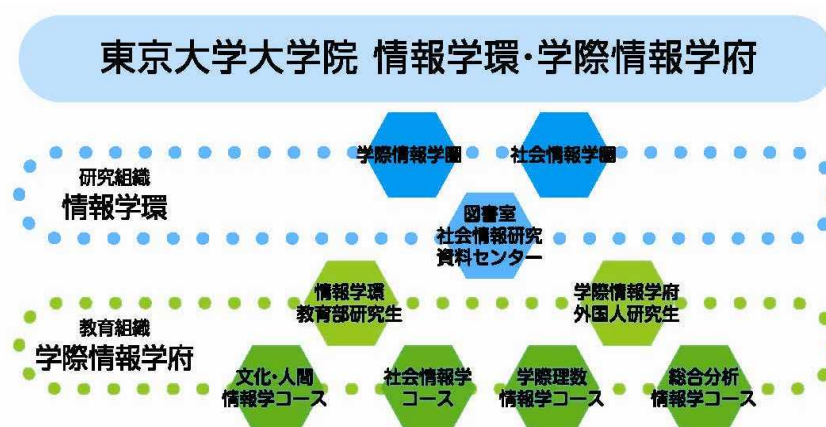
(学際情報学府の教育目的)

学際情報学府(以下、「学府」)は2000年4月に設置された、従来の研究科とは異なる新しい形態の大学院組織であり、学生が所属する教育組織として、教員が所属する研究組織である情報学環(以下、「学環」と対をなす機構である(資料27-1:情報学環と学際情報学府の組織図)。学府規則(別添資料27-1:東京大学大学院学際情報学府規則(抜粋)P27-18)に定めるように、全学にわたる情報関連の諸領域の有機的な連携をもとに、ネットワーク的な連携による横型組織として、高度情報化社会の諸分野で求められる情報の処理技術、及びそれらの社会的な意味や機能に関する高度な知識を幅広く有する人材を育成することを目的とする。

[想定する関係者とその期待]

学府が想定する関係者は、第一には学府で教育を受ける学生自身であり、また、実社会で情報に関わるあらゆる産業分野や学術教育分野に及ぶ。それらの関係者からは、個々の専門分野において深い知識を持つことはもちろんだが、同時に情報という観点から複数分野を俯瞰的・総合的に把握する力を持つ人材の育成が期待されているものと想定する。その期待に応えるため、実践的な情報リテラシーを身につけた人材養成・社会人再教育を行うと同時に、文理融合的に情報学のフロンティアを切り拓く研究者・表現者の養成を行うことを目的として教育を行うことが重要だと考える。

(資料27-1:情報学環と学際情報学府の組織図)



(出典:東京大学学際情報学府・情報学環ウェブサイト)

(学際情報学府の特徴)

- これらの目的を実現するために、学府では、それぞれの自律性と相互の連携をあわせもったカリキュラムを編成し、それを運営する4つのコースを設置している(別添資料27-1:学府規則第2条、P27-18)。これらのコースでは、それぞれ資料27-2に示すような観点から各分野での教育を行っている。

(資料27-2:コースの教育目的)

コース	教育目的
社会情報学	メディア、コミュニケーション、社会情報に関わる社会現象・文化現象の分析するための学識を養い、専攻分野における研究および応用の能力を培うことを目的とし、社会情報学の発展に貢献できる研究者を養成する教育を行う。
文化・人間情報学	情報学の視座から文化・人間科学の諸領域を体系的に再編し、生命現象や進化、身体知覚から現代文化、メディア、映像、テキスト、アーカイブ、リテラシー、学習環境までの21世紀的な諸課題に理論的かつ実践的に取り組んでいくことのできる深い学識と精緻な方法的能力をそなえた研究者や実践者を養成する教育を行う。

学際理数情報学	21世紀の社会・産業・個人の情報環境の基盤となる専門的な理数情報学の知を深めるとともに、あわせて他分野と協調して学際的に情報学のフロンティアを切り拓いていくための幅広い学識を身につけた研究者及び表現者を養成する。
総合分析情報学	主にコンピュータサイエンスやコンピュータネットワークの基礎知識を基に、センサーや観測衛星等から大量の実空間デジタル情報を取得し、それを必要な場所や機器に通信し、それを解析・分析したうえで、実社会において有効に活用する分析情報学の学際的な研究を通して高度な専門教育を実施する。

(出典：情報学環・学際情報学府ウェブサイト)

- 2 上述のコース制は、各学生を上記のような観点で各コースに振り分けることで、教育効果をより高めることを目的としたものである。なお、教員の大半（基幹教員と流動教員：両者について後に詳述）は研究組織である学環に一体的に所属しており、これらのコースに分かれて帰属するものではない。
- 3 副指導教員制（別添資料 27 - 1：学府規則第6条、P27 - 18）を採用し、各学生は複数の指導教員から継続的に指導を受けることにより、幅広い視野を有しつつ高度な専門的知識を身に付けることができる。
- 4 その学際性の高さゆえに、入学者に占める他大学出身者、外国人、女性、社会人の占める割合は、東京大学の他の学部・研究科に比べて非常に高い（資料 27 - 3：2004～2007年度入学者の内訳）。例えば、2004～2007年度入学者における平均で約8割が他大学出身者であり、外国人もしくは社会人の比率は全体の約16%を占めている。また、学生数は設置以来、順調に伸びているが（資料 27 - 4：学府の学生数）、その中に占める留学生の割合も順調に伸びており、学府における国際性の豊かさを示している（資料 27 - 5：学府の留学生数）。

(資料 27 - 3：2004～2007年度入学者の内訳)

(修士)

年度	入学者数 / 定員	本学 / 他大学	日本人 / 外国人	男 / 女	一般学生 / 社会人
2004	63 / 70	10 / 37	38 / 9	27 / 20	36 / 11
2005	70 / 70	18 / 52	64 / 6	43 / 27	59 / 11
2006	80 / 70	14 / 66	67 / 13	45 / 35	67 / 13
2007	73 / 85	15 / 58	59 / 14	38 / 35	64 / 9

(博士)

年度	入学者数 / 定員	本学 / 他大学	日本人 / 外国人	男 / 女	一般学生 / 社会人
2004	21 / 30	18 / 3	19 / 2	13 / 8	17 / 4
2005	25 / 30	23 / 2	22 / 3	18 / 7	19 / 6
2006	37 / 36	33 / 4	31 / 6	24 / 13	29 / 8
2007	36 / 36	26 / 10	27 / 9	20 / 16	28 / 8

(資料 27 - 4：学府の学生数)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
修士	52	102	113	128	136	151	166	177
博士			26	41	69	83	113	130
教育部研究生	119	126	126	137	137	148	144	150
外国人研究生	0	0	2	2	4	17	24	35
計	171	228	267	308	346	399	447	492

(資料 27 - 5 : 学府の留学生数)

		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
修士	国費	1	1	6	9	5	5	12
	私費	9	11	7	11	13	12	16
博士	国費		1	1	1	3	7	8
	私費		3	4	7	7	9	13
教育部研究生			1	2	1	1	1	2
外国人研究生	国費	0	2	2	3	6	8	15
	私費	0	0	0	1	11	14	22
計		10	19	22	33	46	56	88

- 5 上述のほか、学府とは制度的に別組織であるが関連する教育制度として情報学環教育部（以下、教育部）がある。教育部では、本学及び他大学における2年次以上の在学者及び大学卒業者の中から、ジャーナリズム・メディア・コミュニケーション等、学際的な情報学の実践と研究に関心を持つ者を教育部研究生として毎年受け入れ、一定のカリキュラムのもとに、修業年限2年の教育を実施するものである（別添資料 27 - 2 : 東京大学大学院情報学環教育部規則（抜粋）、P27 - 18）。かつての新聞研究所、社会情報研究所の時代を経て50年余の歴史を持ち、昨今熱心に検討されている副専攻やメジャー・マイナー等の制度に先立つ学部サブプログラムとしての先駆性と豊富な実績を有している。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点到に係る状況)

前述のように、学府では単一の専攻の中に教育効果を高める目的で4コースを設置している(別添資料27-1:東京大学大学院学際情報学府規則(抜粋)P27-18、資料27-2:コースの教育目標、P27-2)。これらのコースは、専門分野による区分というより、立脚点としての文系/理系の別と、情報学のフロンティアを切り拓く上での方向性としての分析重視/創造・構想重視の別という2軸により分けられ、様々に異なる基礎を持った学生を受け入れ、かつ様々に異なる方法論により実社会に対応できる情報学の専門的知識と幅広く学際的な実践力を有した人材の育成を図ることを目指して設置している。このコース制は教育の質の向上に資するべく、適時適切に見直しを施している。

学府発足時には実践コースと学際コースという2コースを用意し、前者を主に社会人向け知識向上型、後者を研究者養成志向の知識深化型とした。その後、複数年の実施経験から、社会人、研究者さらには研究教育の方向性といった差異よりも、学生の知識基盤の差異に着目したカリキュラム設計や入試方式がより教育効果が高いという分析を得た。これに従い、文系を基盤として理系とも融合できる者を養成する領域と、理系を基盤として文系とも融合できる者を養成する領域に特化し、2004年度に分野別のコース制に改組した。この結果、社会情報学コース、文化・人間情報学コース、学際理数情報学コースの3コースが誕生した。さらに2006年度に総合情報学分析コースを加え現在4コース制となっている。

学府は、学環固有の基幹教員、学内の研究科・研究所等から3年ないし7年の期間をもって学環に教員枠及び身分を異動する流動教員、さらに他の研究科・研究所に所属して学府の授業ないし課程を担当する兼担教員によって構成されている(資料27-6:学府の教員数)。

こうした多様かつ高い流動性を有した教員集団と、上述のように多様な学生集団とによって構成されているのが学府の大きな特色だが、一方で専攻単位では一つ(学際情報学専攻)であり、しばしば言われるような縦割りの状況を極力抑止し、強い一体性・連携性を持って運営されていることが大きな強みとなっている。

2007年度における学生数は修士課程177名、博士課程130名である(資料27-4:学府の学生数、P27-3)。教員1人当たりの学生数は修士課程2.7人、博士課程2.0人であり、実習・演習等における十分な個別指導が行える体制となっている。

(資料27-6:学府の教員数)

		2004	2005	2006	2007
基幹	教授	11	12	10	10
	助教授*	10	11	13	12
流動	教授	8	9	9	8
	助教授*	11	9	8	10
	講師	2	2	0	0
兼担 (課程担当)	教授	10	8	12	16
	助教授*	7	8	9	9
	講師	0	0	2	0
兼担 (授業担当)	教授	5	7	4	7
	助教授*	2	3	2	2
	講師	1			
計		67	69	69	74

\* 2007年度以降は准教授

\* 各年度4月1日現在

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制
---------------------------

(観点に係る状況)

学際情報学は近年の発展が著しく、同時に学問分野としては確立途上にあり、実社会の変化にも即応していくことが重要である。従ってその教育内容も随時変化し見直していくべきである、という考えに基づき多様なファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を実施している。

まず、設立以来毎年、教員全員を対象とした研修会を開催している(資料27-7:情報学環研修会実施状況(2003~2007年度))。この研修会においては、半日から泊り込み2日間にわたり、学環・学府における現状と将来展望・計画、教育・研究における様々な活動の紹介などを行い、教員間で真剣な議論を行っている。さらに、学府委員会・教授会の終了後などに、各教員の専門分野に関する紹介や、学環・学府の現状と将来展望についての議論などの、セミナー・懇談会の機会を数多く設けている(別添資料27-3:懇談会開催状況、P27-19)。こうしたFD活動は、学環・学府において学際的な教育研究を進めていく上での一体性・連携性を強化する上でも重要な機能を果たしている。

(資料27-7:情報学環研修会実施状況(2003~2007年度))

開催日	場所	参加者(宿泊者)
2007年9月28日	タイム24ビル(お台場)	29名
2006年9月29日,30日	別所沼会館(さいたま市)	20名(9名)
2005年9月30日	外国人記者クラブ	21名
2004年10月1日,2日	箱根水明荘	15名(15名)
2003年4月25日,26日	別所沼会館(さいたま市)	25名(18名)

また、副指導教員制(別添資料27-1:学府規則第6条、P27-18)は、指導学生を介して教員間での単なる情報交換を越えた緊密な連携を醸成することにも役立っている。こうした活動が個々の科目の講義内容に反映されることはもちろん、カリキュラム構成も含めた学府における教育課程と教育内容の全般にわたる改善が、教務委員会等において常時なされている。

例えば、2006年度末において修士修了者に対して実施したアンケートを分析した結果、次のような改善を行った。

学際情報学概論は、俯瞰的な講義ではあるものの、フラグメンタルになることを避け、知識の構造化をはかるため、分野ごとにブロック化した構成にした。さらに、全体的な視点を与えるため、初回と最終回にそれぞれ、俯瞰的な講義と総括的な講義を配置した。

学際情報学概論に関して、東京大学内部の視点だけでなく、外部の視点も聞きたいとの意見があったことから、外部講師による講義を設けた。

計算機リテラシーに関する学生の要望から、計算機リテラシーに関する講義を行った。

## (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 学府の基本的組織構成・教員組織構成は、高い質の多様性と同時に各分野における専門性、そして適切な流動性を有し、その教育目的によく合致したものになっているといえる。

また、設立当初からFD活動等を積極的に実施しており、時宜を得た改善を行っている。学府が常に教育の質の向上を追及する制度設計を有し、その具体的な効果である改善の迅速性は、第一の関係者である学生の期待を大きく上回る水準にあるといえる。

分析項目 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

学府における教育課程は、各コースによってその詳細は異なるものの、共通必修講義科目として「学際情報学概論」、修士・博士課程ともに指導・副指導教員の指導下で行われる「学際情報学課題研究」及び「学際情報学個別指導」を必修の実習(実験)・演習科目として配置している(資料27-8:修士課程及び博士後期課程 学際情報学府専攻科目・必修単位数一覧表)。

各コースにおいては、それぞれのコースの教育目的に沿って、修士課程においては、専門分野の基礎を学ぶ講義科目である「～情報学基礎」と、実践力を養う演習科目である「～情報学研究法」を選択必修科目として数多く配置している(資料27-9:コース別基礎・研究法開講科目数)。

(資料27-8:修士課程及び博士後期課程 学際情報学府専攻科目・必修単位数一覧表)

コース	授業科目	修士課程		博士後期課程		
		最低必修単位数	修了に必要な最低単位数	最低必修単位数	修了に必要な最低単位数	
社会情報学	社会情報学基礎	4	18	30	16	20
	社会情報学研究法	2				
	学際情報学概論	4				
	学際情報学課題研究	4				
	学際情報学個別指導	4				
文化・人間情報学	文化・人間情報学基礎	4	18	30	16	20
	文化・人間情報学研究法	2				
	学際情報学概論	4				
	学際情報学課題研究	4				
	学際情報学個別指導	4				
学際理数情報学	学際理数情報学基礎	4	18	30	16	20
	学際理数情報学研究法	2				
	学際情報学概論	4				
	学際情報学課題研究	4				
	学際情報学個別指導	4				
総合分析情報学	総合分析情報学基礎	4	20	30	16	20
	総合分析情報学研究法	4				
	学際情報学概論	4				
	学際情報学課題研究	4				
	学際情報学個別指導	4				

(資料27-9:コース別基礎・研究法開講科目数)

	2004		2005		2006		2007	
	基礎(講義)	研究法(演習)	基礎(講義)	研究法(演習)	基礎(講義)	研究法(演習)	基礎(講義)	研究法(演習)
社情	5	4	5	4	5	4	5	4
文人	4	4	4	4	4	4	4	4
理数	9	3	9	3	5	3	6	3
分析					4	2	5	2
計	18	11	18	11	18	13	20	13

コース共通選択科目としては、情報・言語・行動系科目、社会・制度系科目、メディア・文科系科目、表現・リテラシー系科目、数理・システム系科目といった様々な広く情報に関わる分野の専門講義を常設するほか、流動教員が担当する「～情報学特論」、学外の専門家が担当する「～情報学特別講義」といった講義により、時宜に即したカリキュラムを制度的に実現している（資料 27 - 10：共通選択科目開講数）。

さらに、「学際情報学国際共同演習」や「Academic Writing Exercise」、「Academic Communication in English」、ソウル大学とのインターネット回線とビデオ会議システムを用いた日韓国際共同演習授業(資料 27 - 11:日韓国際共同演習授業実施状況)などにより、高い国際性を有した人材の養成を行っている。

(資料 27 - 10：共通選択科目開講数)

2004		2005		2006		2007	
講義	演習	講義	演習	講義	演習	講義	演習
50	0	57	0	62	2	64	3

(資料 27 - 11：日韓国際共同演習授業実施状況)

年度・学期	科目名	担当者
2005 年度冬	社会情報学特別講義	各教員
2006 年度冬	学際情報学国際共同演習	各教員
2007 年度冬	学際情報学国際共同演習	姜 明求（ソウル大）

## 観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学府における教育内容の向上については、上述のように学環における流動教員システムと連動して、高い流動性と柔軟性をもって時宜を得た講義科目を提供している。

大学院入試においては、修士・博士課程とも社会人選抜枠を設けて、筆記試験のみでは選抜が難しい有為の人材に門戸を開き、社会人（再）教育の要請に応えている（資料 27 - 12：社会人学生進学状況（修士・博士））。

(資料 27 - 12：社会人学生進学状況（修士・博士）)

年度	修士	博士
2005 年度	11 名（32 人）	6 人（17 人）
2006 年度	13 名（35 人）	8 人（18 人）

(括弧内は社会人受験者数)

後述する「iii online」による e-learning 環境は、在職しながら研究を続ける社会人学生にとって重要な学習手段であると同時に、広く社会全体に学府の教育内容を公開する役割を担っている。

2004 年度文部科学省科学技術振興調整費に採択されたコンテンツ創造科学産学連携教育プログラムにより、学内修士学生を中心に学部学生・博士学生・社会人なども対象として受け入れ、2 年間の副教育プログラムとしてわが国におけるデジタルコンテンツ分野を率いる人材の育成を行っている。そのために学環を中心に全学 5 部局からの教員 18 名に加え、産業界から第一線で活躍する実務者を招聘し、18 科目 42 単位を開講している。



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 学府は、体系的な教育課程を編成しており、流動教員システムのメリットを十二分に活用して高い流動性と柔軟性を有することによって、実社会に対応できる情報学に関する学際性と先進性に富んだ専門的知識を有する人材の育成、幅広く実社会のニーズに対応できる実践力を有した人材の育成を図るといふ、独自の教育目的を達成している。また、高い国際性を有した人材を養成するための制度を整備している。さらに、学生の多様なニーズや社会からの要請に対応した教育内容の改善も行っている。以上から、関係者の期待を大きく上回る水準にあるといえる。

分析項目 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

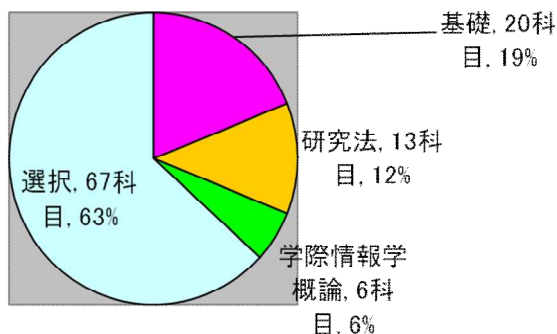
現在、学府の修士課程における科目は、専門分野の基礎を学ぶコース別選択必修科目の講義「基礎」、研究の方法論を身に付けるコース別選択必修科目の演習「研究法」、幅広い学際性を身に付けるためのコース共通必修科目の講義「学際情報学概論」、高度の専門的知識を学ぶコース共通選択科目の各種講義、そして修士論文執筆のための「学際情報学課題研究」及び「学際情報学個別指導」により構成されている。

多様なバックグラウンドを持つ学生を広く受け入れ、実社会に対応できる情報学の専門的知識と幅広く学際的な実践力を有した人材の育成を図るといふ教育方針に基づき、学際情報学の基盤的な内容の習得を目指した「基礎」・「研究法」・「学際情報学概論」が授業構成に占める割合が、科目数・単位数ともに他の専攻に比べ大きくなっている(資料27-13:2007年度授業科目の形態別割合)。特に「研究法」は、習得した専門的知識・方法論を生かした実習(調査・制作・実験・政策立案)を行い、それぞれの分野で活動していく上での実践力を養うものとなっている(資料27-14:研究法のシラバスの例(一部抜粋))。

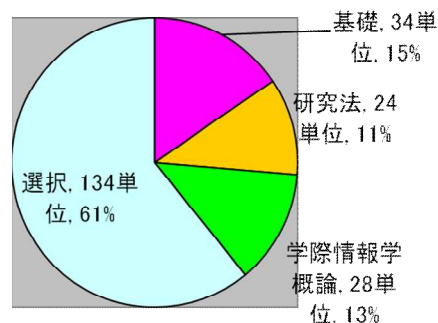
こうした科目のシラバスは、講義一覧として冊子形態で配布するとともに、ウェブサイトでも公開し、学習の便宜を図っている(資料27-15:シラバス記載例(一部抜粋))。

(資料27-13:2007年度授業科目の形態別割合)

2007年度授業科目 形態別(科目数)



2007年度授業科目 形態別(単位数)



(資料 27 - 14 : 研究法のシラバスの例 (一部抜粋))

No.4924070
文化・人間情報学研究法 II メディア分析の方法
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業の目標・概要 「文化・人間情報学基礎 : 文化・テキスト理論の基礎を学ぶ」(石田英敬・吉見俊哉)を夏学期に履修した者を対象に、具体的に、新聞、ポスター、映画やテレビ番組のメディア・テキストを分析する方法を修得することをめざす冬学期の実習クラス。データベースやコーパスの作成、分析法、実験的試作などの手続きなど具体的なメディアの内容分析を行うための方法を学ぶ。例えば、ポスターなどグラフィックを分析するためには図像のレトリックを知っている必要があるし、映画作品やテレビ番組が分析できるためには、映像の「文法」を知っている必要がある。そのような基本的な分析のフレームワークを修得することがこの授業の目的である。</li> <li>・ 授業計画 授業の具体的な運営の方法については、開講時に指示するが、参加人数に応じて班分けをおこなうなどして、具体的なメディア・テキストの分析課題を与え、番組シミュレーション、理論概念ネットワークを作成するなどして、マルチメディア素材の分析作業を、各自が実行するワークショップ形式で授業を行うことを予定している。尚、このゼミは、駒場キャンパスにおいて開講する。欠席はみとめない。</li> <li>・ 授業の方法 番組シミュレーション、理論概念ネットワークを作成するなどして、マルチメディア素材の分析作業を、各自が実行するワークショップ形式で授業を行う</li> </ul>

(出典：東京大学大学院 学際情報学府 履修と手続の案内・講義一覧 2008年度)

(資料 27 - 15 : シラバス記載例 (一部抜粋))

No.4924070
総合分析情報学基礎 II プログラミング言語、オペレーティングシステム
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業の目標・概要 総合分析情報学基礎の目的は、学部レベルから大学院修士レベルのコンピュータ科学の基礎的な知識の習得である。本講義(基礎)では、主に、システムの基盤となるソフトウェアの基礎知識の習得を目指す。分野としては、プログラミング言語、オペレーティングシステムについて扱う。</li> <li>・ 授業計画 前半(プログラミング言語)を暦本が担当し、後半(オペレーティングシステム)を清水が担当する。 1.1 プログラミング言語分野 (暦本担当)     プログラミング言語基礎     プログラミング言語の基礎概念と歴史(プログラミング基礎概念、言語処理系、ソフトウェア開発の流れ、歴史、他)     プログラミング言語(汎用プログラミング言語、特殊用途のプログラミング言語、他)     Advanced Programming     ソフトウェア工学     ソフトウェア開発論     ソフトウェア開発環境 1.2 オペレーティングシステム分野 (清水担当)     プロセスの構造とスケジューリング     プロセス間の同期・通信     メモリ管理     ファイル     保護とセキュリティ     並列・分散処理とリアルタイム処理</li> <li>・ 授業の方法 講義形式(必要に応じて演習・課題発表等を行う可能性あり)</li> <li>・ 成績評価方法 試験、レポートおよび平常点</li> <li>・ 教科書 テキストは使わない。購読文献・参考文献・関連 URL については、授業の中で随時配布予定</li> <li>・ 履修上の注意 本科目は、総合分析情報学コース修士課程の選択必修科目であり、当コースの全学生が履修することを強く推奨する。 履修に要する予備知識・能力：C言語によるプログラミングが可能であり、プログラミング環境の利用が可能であること。外国語の文献が参考文献に挙がることもあるため、最低限の英語の能力が必要。</li> </ul>

(出典：東京大学大学院 学際情報学府 履修と手続の案内・講義一覧 2008年度)

加えて、学部・研究科レベルでは本学初の e-learning 環境である iii online を 2002 年より実施し、学習機会の確保が困難な社会人学生に対する教育水準の確保を行っている（資料 27 - 16 : iii online による授業配信例）。教員が行った講義をビデオ撮影しアーカイブ化しウェブサイトで公開することで、時間外での受講を可能とするほか、電子掲示板システムで講義内容に関する質疑を教員・学生間で行うことができる。アーカイブ化された講義は年度を越えて保存され、蓄積された講義は何度も再生して学習することができる。iii online は大学の知を可能な限り一般公開する社会連携型教育プロジェクトとして、学府の特色を表した例としても意義が高い（資料 27 - 17 : iii online における 2002 年度の稼動実績）。さらに、教員相互に教育方法を学び合い、教育能力の向上にも役立っており、FD の機能も果たしている。

修士論文・学位論文研究指導においては、学際性を担保する制度として副指導教員制（別添資料 27 - 1 : 学府規則第 6 条、P27 - 18）を採用している。2007 年度修士修了者の 85% が本制度を利用し、他コースや他研究科等から副指導教員を選んでいる学生も相当数いることから、本制度が学際的に研究を進める上で重要な役割を果たしていることがわかる（資料 27 - 18 : 副指導教員制の利用状況）。これにより研究内容や方法について異なる視点・観点からの指導が得られることで相対化が図れるとともに、教育研究をより広い視野のもとに深めることに成功している。

（資料 27 - 16 : iii online による授業配信例）

配信年	講義名	授業者
2002	自然言語処理論	辻井 潤一
	メディア表現論	水越 伸
	情報政策論	濱田 純一
	学際情報学概論	各教官
2003	情報リテラシー論	山内 祐平
	情報記号論	石田 英敬
	情報進化論	佐倉 統
	シミュレーション・システム	荒川 忠一
2004	学際情報学概論	各教官
	文化・人間情報学基礎	水越 伸・山内 祐平
	社会情報システム	松浦 幹太
	医療福祉情報学	山本 隆一・小野木 雄三
2005	学際情報学概論	各教員
	ネットワーク経済論	田中 秀幸
	学際理数情報学特論	鈴木 高宏
2006	学際情報学概論	各教員
	能動情報論	奈良 高明
	身体行動情報論	深代 千之・早野 忠昭
2007	学際情報学概論	各教員
	学習環境デザイン論	山内 祐平

（資料 27 - 17 : iii online における 2002 年度の稼動実績）

ヒット数	利用者数	映像配信時間	学外からのアクセス率
107 万ヒット	延べ 46,347 人	5,474 時間	93.5%

(資料 27 -18 : 副指導教員制の利用状況)

副指導教員の所属	人数
自コース	24
他コース	17
他研究科等	9
なし	9
計	59

(2007年度3月修士修了者調べ)

**観点 主体的な学習を促す取組**

(観点に係る状況)

主体的な学習を促すために、まず適切な履修科目を自主的に選択できるよう、授業の内容等の適切な周知努力を様々な形で行っている。その特筆すべき事例として、質の向上度の判断において事例1として取り上げる「学環制作展(III Exhibition)」がある(資料 27 - 19 : 学環制作展実施状況)。

(資料 27 - 19 : 学環制作展実施状況)

回数	実施期間	参加人数	出展作品数	来場者数
第1回	2004年7月24日(土)~25日(日)	-	6	-
第2回	2004年12月10日(金)~12日(日)	-	14	-
第3回	2005年7月7日(木)~9日(土)	27名	10	-
第4回	2005年12月1日(木)~3日(土)	23名	15	300名
第5回	2006年7月4日(火)~9日(日)	20名	10	300名以上
第6回	2006年12月8日(金)~13日(水)	19名	14	約500名
第7回	2007年7月6日(金)~12日(木)	26名	15	約500名

カリキュラムの支援体制として、修士1年及び博士2年の段階での研究計画書の作成・提出、修士1年終了時のWeb発表会、修士2年夏学期における中間発表会、博士学生対象に毎年11月に開催している博士課程コロキウムなどを組織・運営している。

特にWeb発表会は、修士課程における研究課題について、ウェブサイトの形態で発表するオンライン発表会と、直接インタラクティブな形態で発表するオフライン発表会とで構成するもので、各自の研究課題に対して内容を深める機会となっている。このWeb発表会は学生同士のディスカッションを主とした実施形態として、例えば参加学生同士の相互評価を行わせるなど自発的かつ主体的な学際性の育成の場となっている(資料 27 - 20 : Web発表会実施状況、資料 27 - 21 : Web発表会風景)。

(資料 27 - 20 : Web発表会実施状況)

年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
実施期間	2005年3~4月	2006年3~4月	2007年3~4月	2008年3~4月
発表者数	65名	66名	82名	72名

(資料 27 -21 : Web 発表会風景)



学習意欲を高めるための手段として、各コース個別の修士論文の審査において Outstanding とマークされた論文の中から、各コース 2 編程度の優秀な論文を選出し、2 月中旬に学府全体での優秀論文発表会を開催している。教務委員会を中心とした論文審査委員が採点を行い、表彰論文を選出する。表彰論文は、外部でも優秀論文賞を受賞しているものが多く、学会レベルでも上位に属するものと考えている。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 学府の授業構成は、学府の教育目的に合致したものになっており、様々な独自の試みを含むカリキュラム支援体制により、学生が主体的に学際性を高めつつ幅広く各自の専門性を高められるように工夫している。年々、そうした独自プログラムの参加者数が増加していることから、その効果は着実に上がっている。成績優秀学生の表彰や、公開の優秀研究発表などで、学生の学習意欲を高める試みも積極的に行っている。さらに、学生の自主性を尊重し、かつ積極的に支援する雰囲気が浸透した結果、様々な興味深い自主活動が行われる結果を生んでいる。以上から、学府の教育方法は関係者の期待を非常に大きく上回る水準にあるといえる。

## 分析項目 学業の成果

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到に係る状況)

学府では修士課程で 30 単位、博士課程で 20 単位の履修を求めており、コース共通必修科目は修士課程で 12 単位、博士課程で 16 単位、コース別の選択必修科目は修士課程で 6 単位の修得が必要である(資料 27 - 8 : 修士課程及び博士後期課程 学際情報学府専攻科目・必修単位数一覧表、P27 - 7)。

卒業生の 9 割は 30 単位から 38 単位を修得している(別添資料 27 - 4 : 修士課程修了者の単位修得状況、P27 - 20)。必要最小数の 30 単位での修了者は 1/3 にすぎず、1/3 以上が 34 単位以上を取得している。各学生の能力と興味に応じて専門を深められるという、教育課程の設計意図に合致しているといえる。

学生の修士論文研究・博士論文研究は水準が高く、学会等で賞を受けるものも少なくない(資料 27 - 22 : 年度毎受賞者数、別添資料 27 - 5 : 2004 年 4 月 1 日 - 2008 年 3 月 31 日における学生の受賞履歴、P27 - 21)。

(資料 27 - 22 : 年度毎受賞者数)

	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
受賞者数	2	6	11	4

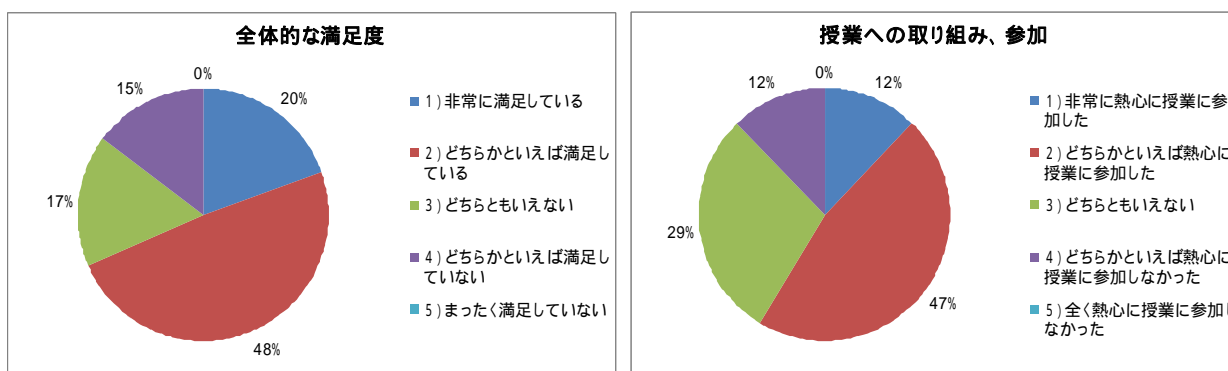
**観点 学業の成果に関する学生の評価**

(観点に係る状況)

2006年度卒業生を対象とした自由回答方式のアンケートによれば、回答者の多くが学際情報学概論の意義を認めており、方式のさらなる改善に関する意見も出された。建設的な意見に対しては教務委員会で改善を検討し、コース別ガイダンス・概論における討論形式などを導入した。

2007年度の学期末に学際情報学概論の受講者に対して行ったアンケート(資料27-23:学際情報学概論アンケート)によれば、69%の学生が本概論の授業に満足しており、59%が授業に熱心に参加したと回答していることから、学生が概ね肯定的に評価をしていることが伺える(別添資料27-6:学生アンケートの概況、P27-23)。

(資料27-23:学際情報学概論アンケート)



(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 卒業生の単位修得状況は教育課程の設計どおりであり、修士・博士論文研究が多くの賞を受けていることから、学生は水準より高い学力・資質・能力を獲得しているといえる。また、学生アンケートの結果から、学生の大半は「授業への積極的参加」に大別でき、満足度も概ね良好で、教育の成果や効果があがっていると判断できる。以上から、学業の成果は関係者の期待を大きく上回る水準にあるといえる。

分析項目 進路・就職の状況

(1)観点ごとの分析

**観点 卒業(修了)後の進路の状況**

(観点に係る状況)

学府の卒業生の進路は、2004~2006年度修士課程修了者の44%が博士課程進学(うち95%が学府内進学)、就職が51%、残りは帰国、進路未定などである(資料27-24:修士課程修了者の進路)。就職先企業は、文理融合型の総合的な情報・メディア教育という学府の特徴を反映し、情報通信産業、マスコミ、シンクタンク、情報メディア関連の教育研究機関など知識集約型の企業、組織が多くなっている(別添資料27-7:修了生進路状況(2004年度~2006年度)、P27-24)。

(資料 27 - 24 : 修士課程修了者の進路)

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007
博士課程	26	15	18	21	28	27
就職	8	16	26	29	30	29
留学	1	1	0	0	0	0
帰国	1	0	1	2	0	0
研究生	1	1	0	0	3	0
未定	1	2	2	1	0	0
その他、不明	0	5	4	0	1	3

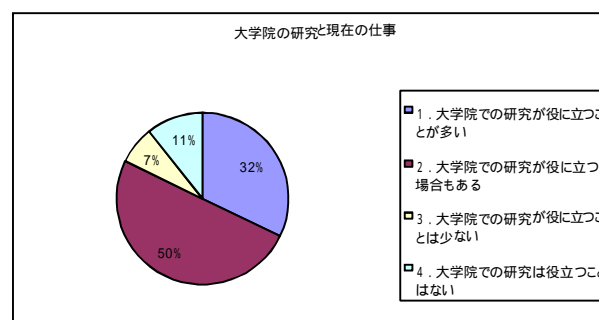
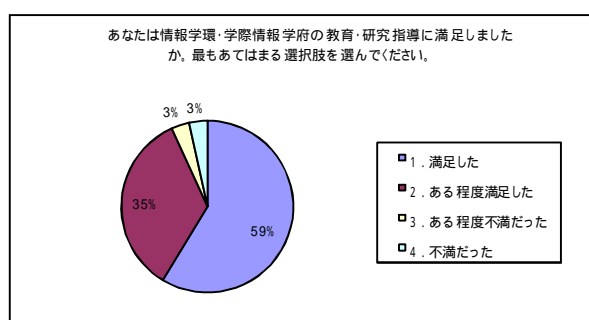
注) 学際情報学府博士課程の定員は 2002~2003 年度は 16、社会情報研究所との合併により 2004~2005 年度は 30、そして 2006 年度よりはコース新設で 36 にまで増加している。詳しくは資料 27 - 3 (P27 - 3) を参照

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

2006 年 3 月 6 ~ 7 日に、7 名の外部評価委員を招いて外部評価会議を実施した。また、2007 年 11 月 26 日に、情報学環・学際情報学府顧問会議を開催した。両会議において、学府における教育プログラムの特徴ともいえる、学際性と専門性の調和について、複数の顧問・委員から高い評価を得た(別添資料 27 - 8 : 関係者からの評価、P27 - 26)。

また、2008 年 5 月下旬に学際情報学府の修士課程修了生及び修了生の職場の方にインターネットを通じてアンケートを行った。修了生について言えば、93%が学際情報学府に教育・研究指導に満足したと答えている。また、大学院終了時点において研究分野の専門知識が身についていたと答えた者が 93%、情報に関する様々な分野の知識について 79%が身についていたと答えており、総じて研究指導態勢に対する評価は高い。また、卒業生の大半が大学院時代の研究が仕事の上で役立つことがあると答えており、学際情報学府における教育が卒業後も活かされていることが分かる。修了生の仕事ぶりに日常的に接している職場の方からの反応も良好で否定的な評価は一切なかった。(別添資料 27 - 9 : 学際情報学府修了生・職場アンケート、P27 - 27)



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 教育効果により、学府の学生は新たな進路を切り拓くことができていると予想される(ホームカミングデイに会場した卒業生のアンケート回収数は少なく、統計としては有意とはいえないが、高い評価を得ている)。現時点で就職先の企業及び大学・研究機関等の関係者からは卒業生の能力を高く評価するコメントも多く寄せられている。また、卒業生からも卒業後の進路において学府における教育成果の寄与の大きさを評価するコメントが寄せられている。以上から、卒業生の進路・就職の状況は関係者の期待を大きく上回る水準にあるといえる。

## 質の向上度の判断

学際情報学の急速な発展と社会的要請に対応した FD 活動を設立当初から積極的に実施し、社会人学生の教育環境の整備を目的とした本学初の e-learning 環境である iii online の実施をはじめとして、教務委員会のイニシアティブにより教育の質の向上に向けた教育組織・カリキュラム・教育内容などの改善を常に行っている。

修士論文研究については、前述の Web 発表会なども含め、学生同士のディスカッション能力の向上、主体的かつ自発的な学際性の形成、学習能力の向上に留意している。以下に他の具体的事例をいくつか示す。

### 事例 1 「主体的学習能力の向上：III Exhibition」(分析項目 )

(質の向上があったと判断する取組)

学際理数情報学コースにおける「学際理数情報学研究法」及びコンテンツ創造科学産学連携教育プログラムの履修者を中心として、毎年 2 回開催される「学環制作展(III Exhibition)」は、企画・広報・設営・実施の全般にわたり学生主体の運営形態を取ることにより、制作表現活動に伴う多様な実践力の養成に大きく寄与してきている。出展数も初年度と比較すると大幅に増え、来場者数も拡大傾向にある(資料 27 - 19: 学環制作展実施状況、P27 - 12)。さらに、展示作品から数多くの学外展示・学会発表・報道発表等を生み出している(資料 27 - 25: インタラクティブアートに関する受講学生による学会発表等の件数)。これらの結果として、国際的に有名な ARS ELECTRONICA (リンツで毎年 9 月に開催されるメディア芸術祭)の学生展示館に東京大学として招待されたことは特筆に値する。

(資料 27 - 25: インタラクティブアートに関する受講学生による学会発表等の件数)

国際会議(査読あり)	8
国内会議(査読あり)	6
国内会議(査読なし)	17
展示	22
メディア報道	8

(2007 年を中心とした実績)

### 事例 2 「主体的学習能力の向上:Thinking Forest ~考える森~」(分析項目 )

(質の向上があったと判断する取組)

上述の学環制作展の大規模かつ新たな発展として 2007 年 6 月から 11 月にかけて、学生約 40 名を中心に、「Thinking Forest ~考える森~」プロジェクトを実施した。情報学環福武ホール建設現場の仮囲いに、学環学府関係者から募集した延べ 776 のキーワードを用いた「考える森」(右図)を描き出すと同時に、学環制作展の作品の数々を上映した。さらに学内外から 1,376 名の人々が表現活動に参加、数千名が鑑賞した。この成果は国内 10 件・海外 2 件のメディア報道、論文 1 本、学術報告 2 件、学術講演 6 件として公表された(資料 27 - 26: Thinking Forest 紹介記事)。



photo by 「momoko japan」

(出典: 情報学環・学際情報学府 Thinking Forest 公式サイト)



## (資料 27 - 26 : Thinking Forest 紹介記事)

報道日	報道メディア
2007/5/29	「毎日新聞 夕刊」(文化欄に TF 予告)
2007/6/1	「科学新聞」(2 面 TF 予告)
2007/6/5	「読売新聞 夕刊」(1 面カラー写真付きで i-forest 紹介)
2007/6/15	「科学新聞」(「知の森」予告)
2007/6/22	「科学新聞」(i-forest 最終日サイエンスクラブの様子など掲載)
2007/6/25	「日経アーキテクチュア」
2007/7/1	「プレーン」(Vol.47 2007.8 青山デザイン会議にて鼎談)
2007/8/24	「毎日新聞 夕刊」(キャンパスにて k-forest 紹介記事)
2007.11.	GA Japan, no.89